

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第35回 ホンジュラス

エクトル・アレハンドロ・パルマ・セルナ駐日ホンジュラス大使



日本の開発協力を高く評価

— 貿易・観光の拡大に期待 —

ホンジュラス共和国のパルマ駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、エルナンデス政権の政策、中米地域統合、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、内務・司法省官房長、ユネスコ常駐代表、国連次席常駐代表等を歴任し、2017年10月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

—大使は日本に着任されて約2年半になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在中で最も印象深い思い出は

大使 日本ではとても楽しく心豊かになる体験をさせていただいています。日本の歴史や文化を学び、自然の美しさ、魅力的な観光スポット、美味しい食文化を楽しんでいます。日本人の皆さんの親切とおもてなし、いつも変わらぬ好意的な対応に感謝しています。日本のレジリエンス（強靱性）、特に自然災害に対する脆弱性の中で生きることを学んできた日本に敬意を表します。東北を訪れ、2011年3月の大震災からどのように復興しつつあるかをつぶさに見ることができたのは忘れがたいことです。悲劇の傷跡はまだ至る所に残っていましたが、地域の人々は未来を見据え、生活の再建に頑張っていました。

現政権の優先課題は経済開発、治安、教育等

—エルナンデス大統領は2017年に再選され、2014年1月から約6年間、政権の座にあります。大統領が優先的に取り組んでいる内政面及び外交面での課題は何でしょうか。その政権運営をどう評価していますか。

大使 ホンジュラスが直面する課題は、国境の内側に止まるものではありません。21世紀のグローバル

<ホンジュラス概観>



人口	927万人（2017年：世銀）
面積	112,490km ²
首都	テグシガルバ
主要産業	農林牧畜業 （コーヒー、バナナ、メロン、パーム油等）
1人当たりGNI	2,330米ドル（2018年世銀）
在留邦人数	192人（2018年12月現在）
出所	外務省HP

化社会では、多くの課題が集団的な対応を求めており、私達は複雑な状況に直面しています。気候変動は、地域社会の内部移住を引き起こし、農業生産に影響を与え、自然災害に対する脆弱性を高めるなど、私達の文化的・経済的な生活形態を変化させています。組織犯罪との闘いは、豊富な資源と強力な暴力を持つ相手との闘いであるため、集団的な対処

を必要とするもう一つの課題です。また、経済発展に貢献する取り組みを推進し、人々の生活の質を向上させることの重要性を忘れてはなりません。エルナンデス政権は、最も恵まれない人々に対し、適切な住居を提供し、健康状態を改善し、耕作と市場アクセスの支援を通じて収入を確保するための政策措置の実施に注力しています。教育は、引き続き優先課題です。質の高い教育内容を確保するだけでなく、生徒への栄養のある食事の提供、職業に繋がる技術訓練、貧困家庭に対する奨学制度などの観点からも重要です。これらの政策の成果は、投資と輸出の増加、国民の健康指標の改善、暴力と犯罪の減少、麻薬密売との闘いなどに表れており、国際機関や友好国政府からも評価されています。ホンジュラスへの観光客や外国からの投資も増加しています。さらに、エルナンデス政権は地域統合を重視しており、特に「北部三角地帯」（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス）の関税同盟や共同開発計画を推進しようとしています。

台湾重視は今後も継続

—近年、他の中米諸国が相次いで台湾と断交し中国と国交を結ぶなど、中米でも中国の存在感が高まっています。貴国と中国との関係はいかがですか。台湾との関係は今後も維持しますか。

大使 ホンジュラスと中国との間には一定の貿易関係がありますが、私は、近い将来、ホンジュラスと台湾との関係が変わることはないと思います。台湾は、ホンジュラスにとって重要な貿易及び開発協力のパートナーであり、ホンジュラスはそのことを高く評価しています。

中米地域統合は着実に進展

—中米諸国は、かねてよりSICA（中米統合機構）を通じ、外交・経済・社会分野の協力を深めています。最近統合の動きが停滞しているとの見方もありますがいかがですか。

大使 私は統合の動きが停滞しているとは思いません。いくつかのテーマについて合意の形成に遅れが生じているというようなことはありますが、それは多国間交渉ではよくあることです。SICAは、連結性、衛生、治安、開発等の分野において構成国間の関係強化に向けて前進を続けています。

日本との貿易・観光の拡大に期待

—日本とホンジュラスは80年以上にわたって良好な関係を維持していますが、今後どのような分野で関係強化が期待されますか。貿易や観光はいかがですか。

大使 日本は、ホンジュラスの主要な開発パートナーの一つであり、また、重要な貿易相手国です。両国間の良好な関係は、文化交流はもとより、国際フォーラムにおいて国際法の尊重と多国間システムの強化を重視するという共有する立場にも反映されています。貿易面では、関係を拡大する余地は大きいと思います。幸い、ホンジュラスの製品は日本市場で好評を得ており、より多くの製品が同様な幸運に恵まれることを願っています。観光分野では、ホンジュラスは、その美しいビーチ、文化や自然の恵みにより、カリブ海の魅力的な観光地となっています。より多くの日本人がホンジュラスを訪れ、その魅力のすべてを体感していただけることを願っています。

日本の開発協力を高く評価

—ホンジュラスは、45年前に海外青年協力隊派遣取極が締結されて以来、日本から最も多くの協力隊員が派遣されている国の一つです。日本の開発協力をどう評価し、今後何を期待しますか。

大使 ホンジュラスでは40年以上にわたって日本の開発協力が行われています。ホンジュラスの18県のいずれにおいても、インフラ事業、教育支援、JICAボランティアなど、日本の協力の存在を見いだすことができます。ホンジュラスは、世界で最も多くの日本の海外青年協力隊員を受け入れている国の一つであるとの榮譽に輝いています。日本国民の支援と連帯は、最も困難な時期にも示されました。1998年にハリケーン・ミッチにより壊滅的な被害を受けたとき、日本の自衛隊が来援してくれたことは、ホンジュラス人の記憶に深く根付いています。ハリケーンや干ばつなどの自然災害のリスクや影響を軽減するための対策を支援するJICAの協力も行われています。また、20年以上にわたるAMDA社会開発機構による活動や相模原・橋本ロータリークラブの地方診療所に対する支援など、市民団体の協力にも感謝したいと思います。さらに、コパンのマヤ遺跡では長年にわたって金沢大学による考古学研究的技術協力が行われています。

ホストタウンとの交流を促進

ー東京オリンピック・パラリンピック開催が近づいてきましたが、大使が優先的に取り組んでおられることは何ですか。

大使 幸いなことに、群馬県の片品村がホンジュラスのホストタウンとなることが決まりました。この新しい関係が、日本の人々にホンジュラスのことを知っていただく機会になることを期待しており、片品村でホンジュラスの魅力を紹介するいくつかのイベントを企画したいと思っています。

読者へのメッセージ

ー『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

大使 ホンジュラスについてもっと知っていただ

き、いつかの日かホンジュラスを訪れていただきたいと思います。まずは、コーヒー、ココア、メロンなど、日本で売られているホンジュラス産品を賞味頂きたいと思います。また、インターネットを通じ、ホンジュラスの文化について知って頂くのがもっと手っ取り早いかもしれません。

(注) 本インタビューのスペイン語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページ英語サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『国境を越えるラテンアメリカの女性たち ージェンダーの視点から見た国際労働移動の諸相』

松久 玲子編著 晃洋書房 2019年12月 256頁 2,500円+税 ISBN978-4-7710-3248-4

現在ラテンアメリカにおける労働を目的とする移動としては、米国を目指す、南米からスペイン等欧州を目指す「南」から「北」への国際移民が知られているが、その他ラテンアメリカ域内移民として「南」から「南」への移動も常にある。本書は、この現状をジェンダーと国際労働移動に着目し、出身国以外へ1年以上居住する正規移民だけではなく、正式な手続きを経っていない非正規移民、1年未満の期限付き労働契約の季節労働者のうち主に女性を対象に、脆弱性が高い人々が国籍、ジェンダー、エスニシティなど様々な要因がグローバリゼーションの複層的な状況の中で困難を克服しようとしているかを、事例を基に10人のラテンアメリカ研究者が検証したものである。

序章でラテンアメリカ地域における国際移民の動向と移民の女性化を(松久玲子同志社大学大学院教授)、第1部「南」から「北」への労働移動ではエルサルバドル女性の移民の動機と家族(中川正紀フェリス女学院大学教授と中川智彦愛知県立大学講師)、ニューヨークにおけるメキシコ移民女性(北條ゆかり摂南大学教授)、メキシコから米国への「正規」移動の動態(イレネ・アンドラデ=パラ同志社大学博士課程院生)、バルセロナで生きるキューバ人の戸惑い(田村幸子首都東京大学准教授)、ラテンアメリカからスペインへの家事労働分野における女性労働者(深澤晴奈東京大学大学院助教)が、第2部「南」から「南」への域内移動については、メキシコ北東部における中米移民等から「トランジット」移民の家族再統合(浅倉寛子メキシコ大学社会人類学高等研究所教授)、コスタリカにおけるニカラグア女性移民(松久)、コロンビアからチリへの労働移動(柴田修子同志社大学助教)、アルゼンチンにおける女性労働者の社会保障(宇佐美耕一同志社大学教授)を論じており、グローバルな国際労働分業システムが「北」と「南」を問わず、安価で調整弁となる労働力を作り出す機能を務めており、女性に課せられたジェンダーとしての役割・規範は、男性移民に比べて女性が越境する世帯保持や家族統合への責任がより強く内在することを明らかにしている。(桜井 敏浩)